

の設立に向けて

学校で勉強したりしています。 が日本人と同じように、働いたり、 本では約200万人の外国籍市民 う言葉をご存じですか。現在、日 みなさんは「多文化共生」とい

うのが多文化共生です。 共に地域づくりをしていこうとい 域の住民として互いに認め合い このような外国籍市民も同じ地

なぜ今、 多文化共生なの?

の減少や専門的・技術的分野にお います。また、今後も日本人人口 市民の数も少しずつ増えはじめて 回復の兆しが見られる中、外国籍 込みましたが、日本経済に徐々に 年8月末には560人にまで落ち 生活していました。その後、 ク時には806人の外国籍市民が 年間で3倍近く増加し続け、 傾向にあり、 的な景気低迷の影響などで平成22 においても外国籍市民の数は増加 地域の国際化が進む中、 平成7年4月から15 米原市 世界

とが見込まれています。 促進などの要因から、 ける外国籍市民労働者の受け入れ 増加するこ

ます。 あります。 い地域づくりを行っていく必要が 解し、ともに協力し合ってよりよ 市民も住民の一人であることを理 などによるトラブルも発生してい 労や婚姻で日本に生活の拠点を置 いている一方で、生活習慣の違い 私たち日本人側も、 外国籍

可能となること 多文化共生」の実現

市民意識調査等の結果から

す。 ど、社会不安の解消につながりま らに外国籍市民との共同基盤を整 化に対する理解も深まります。 ーションを図ることにより、異文 生活のトラブルの防止に役立つな いに理解し合うことにより、日常 まず、地域住民と外国籍市民が互 さまざまなメリットが生まれます。 多文化共生が進むことにより また、日ごろからコミュニケ

> 議を進め、「外国籍市民インタビュ 尊重のまちづくり審議会などで協 平成20年に設置された米原市人権

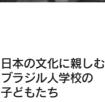
調査」や日本人側への「多文化

組みが立ち遅れていたことから、

米原市では多文化共生への取り

そして、これら外国籍市民が就

機会が多い市民ほど、 日本の文化や習慣に合わせること は多く、 常的に外国籍市民を見かける機 かりました。 を望む傾向にあることがわかりま 持つことは少なく、 いものの、 た。 「市民が主役の協会づくり」へ の抵抗感が少ないことなどもわ また、 共生を望んでいる人は多 積極的に関わる機会を 外国籍市民と接する 外国籍市民が 外国籍市民



補うことができます。 を推進することで、 外国籍市民労働者の受け入れ 労働者不足を

え、

との相互理解が不可欠であると考 地域住民のみなさんと外国籍市民 しています。 市多文化共生協会」の設立を目指 取り組みを推進していくため、 市では、 市民主体の組織である「米原 今後さらに多文化共生

じ 運営に市民のみなさんのご理解と 社会づくりに向け、 とが期待できます。 トなど幅広い活動が推進されるこ の開催や各種語学講座の開催をは ご協力をよろしくお願いします。 め 協会の設立により、 異文化理解のためのイベン 協会の設立と 多文化共生の 日本語教室

お問い合わせ ☎52-6629 〒52-4539総務部 人権政策課(米原庁舎)

の実態把握などに努めてきました。 査」を実施するなど、外国籍市民 共生社会実現に向けた市民意識調

日本人側への調査結果では、

 \Box